

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月30日

上場会社名 アキナジスタ株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 2495 URL <http://www.akinasista.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大林 浩  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)富樫 憲太郎 TEL 03(3263)4666  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	263	△34.4	△14	-	△23	-	△24	-
22年3月期第1四半期	401	280.5	△27	-	△27	-	△27	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1,791.72	-
22年3月期第1四半期	△1,430.29	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	289	146	50.7	18,504.97
22年3月期	428	247	57.8	13,171.27

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 146百万円 22年3月期 247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	625	△23.8	△30	-	△50	-	△50	-	△4,765.55
通期	1,500	0.3	0	-	△20	-	△20	-	△2,169.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	19,508株	22年3月期	19,508株
23年3月期1Q	11,569株	22年3月期	704株
23年3月期1Q	13,789株	22年3月期1Q	19,143株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第1四半期累計期間】	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、ゆるやかな回復を続けましたが、前回のピーク時に比べると依然として低水準に止まりました。当社が事業展開を行うインターネット広告市場は、引き続き伸長しているものの、企業間の競争や技術や手法の移り変わりが激しさを増しております。また不適切な広告に対する規制の強化とそれに関連するインターネット広告への信認低下により業界は大きな影響を受けおります。

こうした事業環境のもと、事業の選択と集中を進めるとともに高収益分野への進出を行い、収益改善を行うべく邁進いたしました。しかしながら、通信キャリアからの広告規制強化の影響によるアフィリエイト広告の需要減少が想定以上に進んだこと、及び新サービス「Maist」が計画通りに進捗しなかったこと及び昨年度実施した不採算事業からの撤退により、売上高は263,099千円（前年同期比34.4%減）となりました。利益面では事業環境の悪化に伴う利益減少はありましたが、広告代理事業は堅調に推移し、また不採算事業撤退による固定費の削減効果等により、営業損失は14,072千円（前年同期比13,820千円損失減）となりました。また今後の企業価値向上のためにSEグループから独立する目的で5月20日に自己株式の公開買付を実施し、自己株式取得費用10,668千円を計上したことにより経常損失は23,040千円（前年同期比4,115千円損失減）、四半期純損失は24,706千円（前年同期比2,674千円損失減）となり、利益計上には至りませんでした。いずれも前年同期より改善いたしました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は232,130千円（前事業年度末は362,006千円）となり、129,875千円減少しました。これは主として自己株式の公開買付に伴う現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は57,751千円（前事業年度末は66,333千円）となり、8,582千円減少しました。これは主として投資有価証券の売却によるものであります。この結果、資産合計は289,881千円（前事業年度末は428,340千円）となり、138,458千円減少しました。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は142,970千円（前事業年度末は180,667千円）となり、37,694千円減少しました。これは主として買掛金の減少によるものであります。この結果、負債合計は142,970千円（前事業年度末は180,667千円）となり、37,696千円減少しました。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、146,910千円（前事業年度末は247,672千円）となり、100,761千円減少しました。これは主として自己株式の増加によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して105,180千円減少し、116,784千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,084千円のマイナス（前年同期比50,061千円減少）となりました。これは主として、税引前四半期純損失の計上、仕入債務の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,627千円のプラス（前年同期比20,807千円増加）となりました。これは主として、投資有価証券の売却によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、86,723千円のマイナス（前年同期比33,888千円減少）となりました。これは主として自己株式の取得によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月17日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度において営業損失104,500千円を計上し、当第1四半期会計期間においても営業損失14,072千円を計上しており、連続して営業損失を計上しております。また、前事業年度において当期純損失204,129千円を計上しており、当第1四半期会計期間においても四半期純損失24,706千円を計上しております。さらに、平成22年5月にSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社(以下、「SE H&I」という)及び同社グループから独立するために自己株式の公開買付を実施することにより、多額の資金を使用いたしました。これにより自由で迅速な意思決定が可能となりましたが、SE H&Iからの子会社としての経営面の支援がなくなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

#### 1. 事業の選択と集中

##### ① アドネットワーク「Maist」への経営資源の集中

当社は平成21年11月より新ネットワークサービス「Maist」を開始しております。このサービスは競争激化が一段と進んでいるアフィリエイト広告に替わりうるサービスであり、当社は同サービスに経営資源を集中させ、売上及び利益の改善を図ってまいります。

##### ② 高成長分野への進出

当社は、平成22年7月に株式会社ピージーオーとの吸収合併を決議し、これにより急速に拡大しているソーシャルアプリ分野において、早期の事業展開を実現することが可能となりました。今後は同社の有する経営資源を有効活用し、同分野での事業拡大をすすめ収益性の向上を図ってまいります。

#### 2. 固定費の削減

前事業年度より引き続き、業務効率化による人件費の削減や諸経費の抜本的な見直しを行っており、前事業年度に実施した削減策と合わせて固定費は減少しております。今後も引き続き削減を続け更なる収益性の向上を図ってまいります。

#### 3. 財務体質の健全化

今後の成長のための十分な投資資金を確保するために、SE H&Iより取得した自己株式を活用した資金調達を行うとともに、事業シナジーの見込めるアライアンス等をすすめ、資金面での安定性を確保してまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,784	221,964
売掛金	98,086	125,352
その他	19,155	16,650
貸倒引当金	△1,895	△1,961
流動資産合計	232,130	362,006
固定資産		
有形固定資産	14,171	15,323
無形固定資産		
ソフトウェア	32,032	29,662
その他	81	81
無形固定資産合計	32,113	29,743
投資その他の資産		
その他	20,027	29,835
貸倒引当金	△8,561	△8,569
投資その他の資産合計	11,465	21,265
固定資産合計	57,751	66,333
資産合計	289,881	428,340
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,110	133,260
未払法人税等	310	375
賞与引当金	4,526	5,639
契約取次促進費用引当金	2,681	4,762
その他	31,341	36,628
流動負債合計	142,970	180,667
負債合計	142,970	180,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	350,000
資本剰余金	373,059	123,059
利益剰余金	△228,836	△204,129
自己株式	△97,312	△21,257
株主資本合計	146,910	247,672
純資産合計	146,910	247,672
負債純資産合計	289,881	428,340

## (2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	401,016	263,099
売上原価	340,769	224,302
売上総利益	60,246	38,797
販売費及び一般管理費	88,139	52,869
営業損失(△)	△27,892	△14,072
営業外収益		
受取利息	712	—
受取配当金	—	34
投資有価証券売却益	—	1,666
その他	114	—
営業外収益合計	826	1,700
営業外費用		
支払利息	89	—
自己株式取得費用	—	10,668
その他	0	—
営業外費用合計	89	10,668
経常損失(△)	△27,155	△23,040
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52	74
契約取次促進費用引当金戻入額	—	169
特別利益合計	52	244
特別損失		
固定資産除却損	222	226
事業撤退損	—	1,612
特別損失合計	222	1,838
税引前四半期純損失(△)	△27,325	△24,634
法人税、住民税及び事業税	55	72
四半期純損失(△)	△27,381	△24,706

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△27,325	△24,634
減価償却費	10,502	4,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	602	△1,113
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△1,330	—
契約取次促進費用引当金の増減額(△は減少)	6,227	△2,081
受取利息及び受取配当金	△816	△34
支払利息	89	—
自己株式取得費用	—	10,668
事業撤退損	—	1,612
有形固定資産除却損	—	226
投資有価証券売却益	—	△1,666
売上債権の増減額(△は増加)	12,272	27,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,602	△5
仕入債務の増減額(△は減少)	29,494	△29,149
その他	△5,584	△8,237
小計	25,681	△23,142
利息及び配当金の受取額	2,268	34
利息の支払額	△87	—
法人税等の支払額	△2,885	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,977	△23,398
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,492	△558
無形固定資産の取得による支出	△3,600	△4,280
投資有価証券の売却による収入	—	11,466
その他	△87	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,179	6,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,578	—
自己株式の取得による支出	△21,257	△88,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,835	△88,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,037	△105,180
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64,595	—
現金及び現金同等物の期首残高	119,146	221,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,704	116,784



**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社は、前事業年度において営業損失104,500千円を計上し、当第1四半期会計期間においても営業損失14,072千円を計上しており、連続して営業損失を計上しております。また、前事業年度において当期純損失204,129千円を計上しており、当第1四半期会計期間においても四半期純損失24,706千円を計上しております。さらに、平成22年5月にSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社(以下、「SE H&I」という)及び同社グループから独立するために自己株式の公開買付を実施することにより、多額の資金を使用いたしました。これにより自由で迅速な意思決定が可能となりましたが、SE H&Iからの子会社としての経営面の支援がなくなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

**1. 事業の選択と集中****① アドネットワーク「Maist」への経営資源の集中**

当社は平成21年11月より新ネットワークサービス「Maist」を開始しております。このサービスは競争激化が一段と進んでいるアフィリエイト広告に替わりうるサービスであり、当社は同サービスに経営資源を集中させ、売上及び利益の改善を図ってまいります。

**② 高成長分野への進出**

当社は、平成22年7月に株式会社ピージーオーとの吸収合併を決議し、これにより急速に拡大しているソーシャルアプリ分野において、早期の事業展開を実現することが可能となりました。今後は同社の有する経営資源を有効活用し、同分野での事業拡大をすすめ収益性の向上を図ってまいります。

**2. 固定費の削減**

前事業年度より引き続き、業務効率化による人件費の削減や諸経費の抜本的な見直しを行っており、前事業年度に実施した削減策と合わせて固定費は減少しております。今後も引き続き削減を続け更なる収益性の向上を図ってまいります。

**3. 財務体質の健全化**

今後の成長のための十分な投資資金を確保するために、SE H&Iより取得した自己株式を活用した資金調達を行うとともに、事業シナジーの見込めるアライアンス等をすすめ、資金面での安定性を確保してまいります。

しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

**(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末	350,000	123,059	△204,129	△21,257	247,672
当第1四半期累計期間末までの変動額					
減資	△250,000	250,000			-
四半期純損失			△24,706		△24,706
自己株式の取得				△76,055	△76,055
当第1四半期累計期間末までの変動額合計	△250,000	250,000	△24,706	△76,055	△100,761
当第1四半期累計期間末残高	100,000	373,059	△228,836	△97,312	146,910